



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,160	6.9	1,372	—	1,030	451.7	5,111	—
2024年3月期	14,178	△0.7	△124	—	186	△30.2	146	△83.3

(注) 包括利益 2025年3月期 5,998百万円 (268.9%) 2024年3月期 1,626百万円 (△44.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	668.40	—	23.0	1.4	9.1
2024年3月期	19.17	—	0.8	0.3	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,291	25,059	32.4	3,276.81
2024年3月期	70,528	19,367	27.5	2,532.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,059百万円 2024年3月期 19,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,710	△2,137	565	7,628
2024年3月期	6,038	△2,608	△3,493	4,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	152	104.3	0.8
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	305	6.0	1.4
2026年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		16.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,200	△4.4	350	△62.5	100	△86.2	1,800	△63.3	235.37
通期	14,200	△6.3	750	△45.4	250	△75.7	1,900	△62.8	248.44

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,650,000株	2024年3月期	7,650,000株
2025年3月期	2,327株	2024年3月期	2,245株
2025年3月期	7,647,705株	2024年3月期	7,647,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,194	△4.2	360	—	725	△13.1	490	143.5
2024年3月期	11,687	2.3	△0	—	834	339.3	201	276.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	64.11	—
2024年3月期	26.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,698	12,747	25.6	1,666.79
2024年3月期	48,934	12,854	26.3	1,680.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,747百万円 2024年3月期 12,854百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更に関する注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢は堅調であり、個人消費も回復基調を維持しました。また、自動車や半導体などの駆け込み輸出が増加したことや高水準なソフトウェア投資の継続などにより、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、良好な雇用・所得環境や設備投資の増加を背景に堅調な推移を辿りましたが、年度終盤にかけ関税政策の動き等を背景に不透明感を生ずる展開となりました。中国経済は、補助金等の政策による効果が見受けられましたが、一時的であり持続的な景気の回復には至りませんでした。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきまして、期初より中国の原油備蓄の需要に伴い中東、米国、ブラジルなどから活発な荷動きが続き、夏場の石油の不需要期の影響から一時的な下落局面もありましたが、秋口までは全体的に底堅い市況展開となりました。その後、冬場の需要期にもかかわらず貨物の動きが鈍くなり、WS40を割り込む成約も見られ、年初来安値を更新するなど市況は低迷しましたが、トランプ政権発足後に米国から発表された船舶への制裁強化の影響により市況がWS70台後半まで急騰、その後乱高下はあるものの堅調な市況展開となりました。

石油製品船につきましては、当初は中国出し北米向けの荷動きが活発であったことや、紅海の不安定な情勢によるトンマイルの延伸などの影響から市況は堅調に推移しましたが、第2四半期以降、中東域やインドで製油所が定期修理に入るなど積み地の生産量が減少したことや、中国の不動産不況に端を発したアジアの製品需要の落ち込みにより輸送需要が低下し、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、期初はアジア、アフリカなどの新興国を中心とした堅調な民生燃料の需要や、パナマ運河の通航制限と紅海の情勢悪化により喜望峰経由の航路を選択したオペレーターが増えたことでトンマイルが伸び、好調な市況となりました。その後、荷動きは引き続き堅調ながら、パナマ運河の通航制限がほぼ解除されたことで通航隻数が正常化し、また夏場の貨物の不需要期、及び北米のLPG出荷基地の一部定期修理とも重なり、市況は大きく下落しました。年度後半は、冬場の需要期を背景に安定的に推移し、一時は乱高下する局面もありましたが、全般的に底堅く推移しました。

ばら積み船につきましては、穀物輸送需要の堅調な需要推移といったプラス要因とパナマ運河の通航制限緩和や中国向けの石炭輸送需要が盛上がり欠く展開等の需給緩和要因が交錯する中、底堅く推移していた市況が昨年末にかけて下落し、底を打った後に年度末に向けて回復する展開となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運行効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて務めました。また、継続的な船隊構成の整備・最適化の観点から第1四半期にLPG船“PAUL”を取得した一方で、VLCC“TOHSHI”を売却しました。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、好条件で傭船契約を更改したことや円安の影響により売上が増加したことなどにより151億6千万円（前期比9億8千2百万円増）となりました。営業利益は、円安による船費の増加はありましたが、入渠地の変更による修繕費の削減を図ったことやVLCCの耐用年数の変更によって減価償却費が減少したことなどにより13億7千2百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）、経常利益は、10億3千万円（前期比8億4千3百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社留保金に係る繰延税金負債の計上などで法人税等調整額（損）を17億8千4百万円計上する一方で、VLCC1隻の売却益を計上したことなどにより51億1千1百万円（前期比49億6千5百万円増）となりました。

② 今後の見通し

今後の我が国経済は雇用・所得環境の改善や、企業の底堅い設備投資意欲による景気の下支えが期待されています。一方でアメリカのトランプ大統領の政策による影響は不確定要素が大きく、関税の引き上げによる世界経済の減速、米中の貿易摩擦の激化が懸念されるほか、地政学リスクの高まりなどによって景気の勢いが削られるリスクがあります。海運業界においても、コストインフレによる費用の増加が顕著になっており、金利の上昇や資源高を背景に新造船マーケットが高止まりしており、厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループでは、安全運航を第一に環境保全に資する競争力のある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。この他、市況の影響を受けやすいばら積み船については、効率配船と有利運航に努め、収益の向上を図ってまいります。

次期の業績については、新造小型LPG船1隻が竣工し、石油製品船“CHALLENGE PROCYON”の売船を予定しております。年度後半にかけて新造船の業績貢献が本格化を見込む一方、売却船舶の売上収益減少、ばら積み船の傭船料水準の低迷見込み、インフレ継続による船費の増加及び入渠船舶の増加等の影響から、売上高142億円、営業利益7億5千万円、経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べて67億6千3百万円増加し772億9千1百万円となりました。流動資産は売船による現金及び預金の増加などにより40億4千万円増加し106億4千8百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工などにより、27億2千2百万円増加し666億4千2百万円となりました。

負債の部は、繰延税金負債や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円増加し522億3千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ56億9千2百万円増加し250億5千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上や固定資産の減価償却などにより、47億1千万円の収入となりました。(前期は60億3千8百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、船舶の売却があった一方、船舶建造代金の支払いなどの結果、21億3千7百万円の支出となりました。(前期は26億8百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入による収入などにより5億6千5百万円の収入となりました。(前期は34億9千3百万円の支出)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	25.3	27.5	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	9.9	11.9	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	9.8	7.4	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	10.6	13.8	9.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な船舶投資のための内部留保を勘案し、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、安定配当を維持しつつ、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

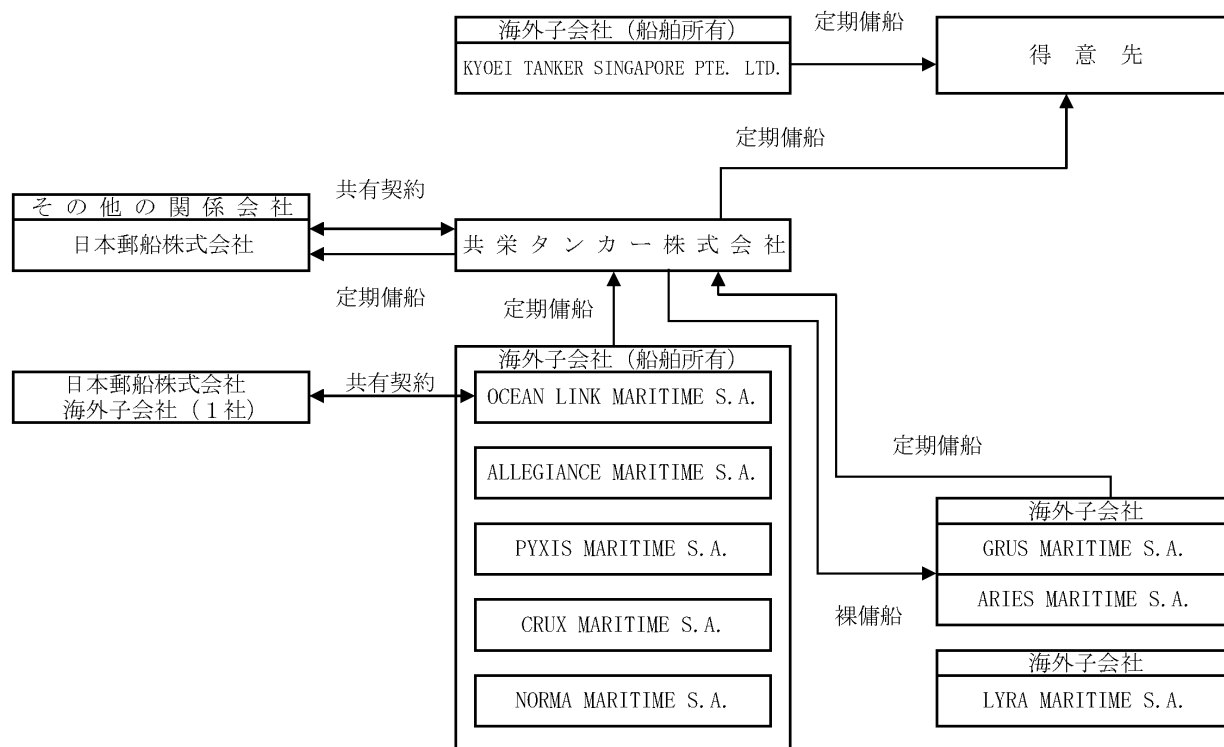
この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり20円の間配当を実施しました。また、期末配当は1株当たり20円とし、通期で1株当たり40円を予定しています。

次期につきましては、現時点での通期業績見通し及び特別利益を計上する予定を踏まえ、中間配当を1株当たり20円、期末配当を1株当たり20円とし、通期で1株当たり40円を配当する予定としています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社9社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407,524	8,226,280
海運業未収金	-	4,868
立替金	122,963	56,941
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	425,587	441,492
繰延及び前払費用	79,959	92,692
その他流動資産	1,572,212	826,331
流動資産合計	6,608,247	10,648,605
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	57,459,078	60,112,841
建物（純額）	36,716	34,160
建設仮勘定	4,392,582	3,568,588
その他有形固定資産（純額）	39,930	38,100
有形固定資産合計	61,928,307	63,753,692
無形固定資産		
ソフトウェア	8,413	6,057
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	9,922	7,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,116	1,779,467
退職給付に係る資産	9,169	24,246
その他長期資産	290,280	1,077,728
投資その他の資産合計	1,981,566	2,881,441
固定資産合計	63,919,796	66,642,701
資産合計	70,528,044	77,291,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	556,882	500,115
短期借入金	8,569,481	9,432,065
未払費用	71,786	84,455
未払法人税等	640,998	9,380
契約負債	669,444	657,153
賞与引当金	59,639	59,023
その他流動負債	784,425	163,028
流動負債合計	11,352,659	10,905,223
固定負債		
長期借入金	36,119,256	36,111,136
繰延税金負債	1,514,728	3,226,817
特別修繕引当金	2,128,583	1,988,187
その他固定負債	45,130	6
固定負債合計	39,807,698	41,326,149
負債合計	51,160,358	52,231,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,973,315	16,779,131
自己株式	△3,046	△3,152
株主資本合計	15,338,963	20,144,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,589	972,351
繰延ヘッジ損益	761,023	479,522
為替換算調整勘定	2,350,110	3,463,387
その他の包括利益累計額合計	4,028,723	4,915,261
純資産合計	19,367,686	25,059,934
負債純資産合計	70,528,044	77,291,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
海運業収益		
貸船料	14,178,014	15,160,070
海運業収益合計	14,178,014	15,160,070
海運業費用		
船費	12,731,244	12,151,112
借船料	572,447	431,732
その他海運業費用	44,345	74,747
海運業費用合計	13,348,036	12,657,591
海運業利益	829,978	2,502,479
一般管理費	954,250	1,129,837
営業利益又は営業損失(△)	△124,272	1,372,642
営業外収益		
受取利息	507	40,504
受取配当金	49,135	64,494
受取保険金	330,628	11,587
為替差益	357,386	40,578
その他営業外収益	9,900	12,352
営業外収益合計	747,558	169,518
営業外費用		
支払利息	429,548	492,388
その他営業外費用	6,999	19,476
営業外費用合計	436,547	511,864
経常利益	186,738	1,030,296
特別利益		
船舶売却益	-	5,800,291
特別修繕引当金取崩額	-	321,320
特別利益合計	-	6,121,611
税金等調整前当期純利益	186,738	7,151,908
法人税、住民税及び事業税	685,674	255,498
法人税等調整額	△645,578	1,784,684
法人税等合計	40,095	2,040,183
当期純利益	146,643	5,111,725
親会社株主に帰属する当期純利益	146,643	5,111,725

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	146,643	5,111,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469,815	54,762
繰延ヘッジ損益	375,336	△281,500
為替換算調整勘定	634,391	1,113,276
その他の包括利益合計	1,479,543	886,538
包括利益	1,626,186	5,998,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,626,186	5,998,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	11,979,627	△3,046	15,345,275
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△152,955	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	146,643	-	146,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△6,311	-	△6,311
当期末残高	2,850,000	518,694	11,973,315	△3,046	15,338,963

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	447,773	385,687	1,715,719	2,549,179	17,894,454
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	146,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	469,815	375,336	634,391	1,479,543	1,479,543
当期変動額合計	469,815	375,336	634,391	1,479,543	1,473,231
当期末残高	917,589	761,023	2,350,110	4,028,723	19,367,686

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	11,973,315	△3,046	15,338,963
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△305,909	-	△305,909
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	5,111,725	-	5,111,725
自己株式の取得	-	-	-	△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	4,805,815	△105	4,805,710
当期末残高	2,850,000	518,694	16,779,131	△3,152	20,144,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	917,589	761,023	2,350,110	4,028,723	19,367,686
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△305,909
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	5,111,725
自己株式の取得	-	-	-	-	△105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,762	△281,500	1,113,276	886,538	886,538
当期変動額合計	54,762	△281,500	1,113,276	886,538	5,692,248
当期末残高	972,351	479,522	3,463,387	4,915,261	25,059,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,738	7,151,908
減価償却費	5,177,422	4,764,398
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	438,260	△140,395
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△143,120	△15,076
受取利息及び受取配当金	△49,642	△104,999
支払利息	429,548	492,388
固定資産売却損益 (△は益)	-	△5,800,291
受取保険金	△330,628	△11,587
売上債権の増減額 (△は増加)	33,102	△4,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,584	△66,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,467	△56,767
その他	181,845	△147,876
小計	6,089,578	6,060,204
利息及び配当金の受取額	49,642	84,561
利息の支払額	△439,049	△492,965
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,430	△953,381
保険金の受取額	330,628	11,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,038,231	4,710,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△598,080
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
長期性預金の預入による支出	-	△299,040
有形固定資産の取得による支出	△3,250,106	△6,085,545
有形固定資産の売却による収入	-	5,844,799
有形固定資産の売却に係る手付金収入	652,631	-
その他	△11,423	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,898	△2,137,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△396,000	-
長期借入れによる収入	1,555,645	5,692,431
長期借入金の返済による支出	△4,500,188	△4,821,566
配当金の支払額	△153,265	△305,466
その他	20	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,493,788	565,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,407	83,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,951	3,220,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,378,573	4,407,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,407,524	7,628,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.

OCEAN LINK MARITIME S. A.

ALLEGIANCE MARITIME S. A.

PYXIS MARITIME S. A.

NORMA MARITIME S. A.

CRUX MARITIME S. A.

LYRA MARITIME S. A.

GRUS MARITIME S. A.

ARIES MARITIME S. A.

(2) 主要な非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD. 以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：15～18年

その他：3年～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

貸船料：傭船契約に基づき顧客に船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足していると判断し、傭船期間のうち当連結会計年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来15年を採用しておりましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、当初予測の15年を超えて使用されることが見込めると判断したため、当連結会計年度の期首から耐用年数を18年に変更しております。

この変更は、VLCCについては従来は15年使用を前提にしたメンテナンス方針によっていましたが、今般の定期検査の結果からより長期に亘り船舶使用が可能となることが判りましたため、今後のメンテナンス方針をすべて見直し、18年使用する方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が717,577千円それぞれ増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,407,524千円	8,226,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△598,080
現金及び現金同等物	4,407,524	7,628,200

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,532.47円	3,276.81円
1株当たり当期純利益	19.17円	668.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	146,643	5,111,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	146,643	5,111,725
期中平均株式数(株)	7,647,755	7,647,705

(重要な後発事象の注記)

(固定資産の譲渡について)

当社連結子会社KYOEI TANKER SINGAPORE. PTE. LTD. は、2025年3月18日開催の取締役会において、保有する固定資産を下記の通り譲渡することを決議し、3月20日付で売船契約を締結いたしました。

(1) 譲渡資産内容

資産の内容 シンガポール籍製品船 “CHALLENGE PROCYON” (2011年建造 積載貨重量トン45,966 MT)

譲渡益 約16億円

(注1) 譲渡価格につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきますが、市場価格等を勘案して、公正妥当な価格となっております。

(注2) 譲渡益は、譲渡価格から残存簿価及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(注3) 為替換算レートは1ドル140円で設定しております。

(2) 譲渡相手先

海外の第三者法人(当社グループとの間に資本的関係、人的関係及び取引関係はありません。)

(3) 譲渡の時期

引渡時期 : 2025年4月～2025年7月

(4) 譲渡の理由

傭船契約終了のため。

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結決算において船舶売却益(特別利益)として約16億円を計上する予定です。なお、当該取引が2025年3月期の通期業績に与える影響はございません。